

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第53期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コーアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月	第53期 平成23年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,650,545	7,612,327	11,954,531	9,412,209	6,630,128
経常損益 (千円)	44,189	631,143	233,068	11,262	216,192
当期純損益 (千円)	23,890	1,901,892	207,014	1,292,039	197,550
包括利益 (千円)	-	-	-	-	201,760
純資産額 (千円)	8,936,067	6,927,935	7,091,062	5,754,164	5,917,731
総資産額 (千円)	15,786,483	15,820,981	14,406,343	11,012,472	10,090,171
1株当たり純資産額 (円)	1,176.66	912.42	933.91	757.95	779.68
1株当たり当期純損益 (円)	3.15	250.45	27.26	170.18	26.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	43.8	49.2	52.3	58.6
自己資本利益率 (%)	0.3	24.0	3.0	20.1	3.4
株価収益率 (倍)	110.9	-	9.5	-	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,902	964,593	1,585,542	47,675	470,614
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,387	385,805	311,843	149,219	1,026,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,507	1,104,534	1,078,540	225,773	809,692
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	346,165	100,300	295,460	171,230	858,198
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (人)	272 [29]	265 [25]	251 [21]	244 [20]	221 [10]

回次 決算年月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月	第53期 平成23年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,354,246	7,159,389	11,336,873	8,739,490	6,207,095
経常損益 (千円)	64,281	552,266	330,703	79,505	236,828
当期純損益 (千円)	4,738	1,656,758	117,960	1,420,302	223,598
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	8,908,654	7,148,073	7,222,146	5,756,984	5,946,600
総資産額 (千円)	14,930,261	15,443,606	14,107,671	10,642,152	10,005,611
1株当たり純資産額 (円)	1,173.05	941.41	951.17	758.32	783.48
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	0.62	218.17	15.54	187.07	29.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	46.3	51.2	54.1	59.4
自己資本利益率 (%)	0.1	20.6	1.6	21.9	3.8
株価収益率 (倍)	559.4	-	16.7	-	5.3
配当性向 (%)	1,603.0	-	32.2	-	17.0
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	218 [29]	237 [24]	226 [16]	217 [16]	199 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第50期、第52期の株価収益率及び配当性向は当期純利益がマイナスのため記載しておりません。

4. 平成21年9月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一万城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島市郡元町に設立。 熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市水前寺)
昭和36年11月	福岡市奈良屋町に福岡営業所を設置。
昭和37年12月	本社を鹿児島市上荒田町に移転。
昭和38年10月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
昭和44年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)
昭和45年3月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年7月	宮崎市大塚山西に宮崎営業所を設置。(現住所：宮崎市潮見町)
昭和49年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。(平成18年7月) コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島市伊敷町に移転。
昭和53年1月	東京都港区浜松町に東京事務所を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市前島に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市宮城)
昭和60年1月	福岡営業所を福岡支店に昇格し、福岡市中央区大名に移転。(現住所：福岡市中央区赤坂)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪市淀川区西中島)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市鍋田町に佐賀出張所を設置。
平成6年10月	東京事務所を東京支店に昇格。
平成6年12月	長崎市ダイヤランドに長崎出張所を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市新栄町に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分市西浜に大分営業所を設置。(平成21年3月閉鎖)
平成9年9月	横浜市中区不老町に横浜営業所を設置。(現住所：横浜市中区寿町)
平成10年4月	北九州市小倉北区浅野に北九州営業所を設置。(現住所：北九州市小倉南区志徳)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成10年12月	ISO9002を認証取得。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	ISO9001を認証取得。 山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口市緑町)
平成12年7月	長崎出張所を長崎営業所に昇格し、長崎市樺島町に移転。
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成13年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年10月	広島市中区上八丁堀に広島営業所を設置。(平成22年10月閉鎖)
平成15年6月	佐賀出張所を佐賀営業所に昇格し、佐賀市鍋島に移転。
平成15年7月	神戸市中央区磯部通に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。

年月	概要
平成17年 4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社（旧社名帖佐醸造(有)）の出資持分の全部を取得。（平成22年12月全株式を譲渡）
平成18年 4月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。（現住所：愛知県清須市一場）
平成23年 8月	宮城県仙台市泉区に東北営業所を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等の販売及び不動産の賃貸の事業を行っております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事、不動産の販売も行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

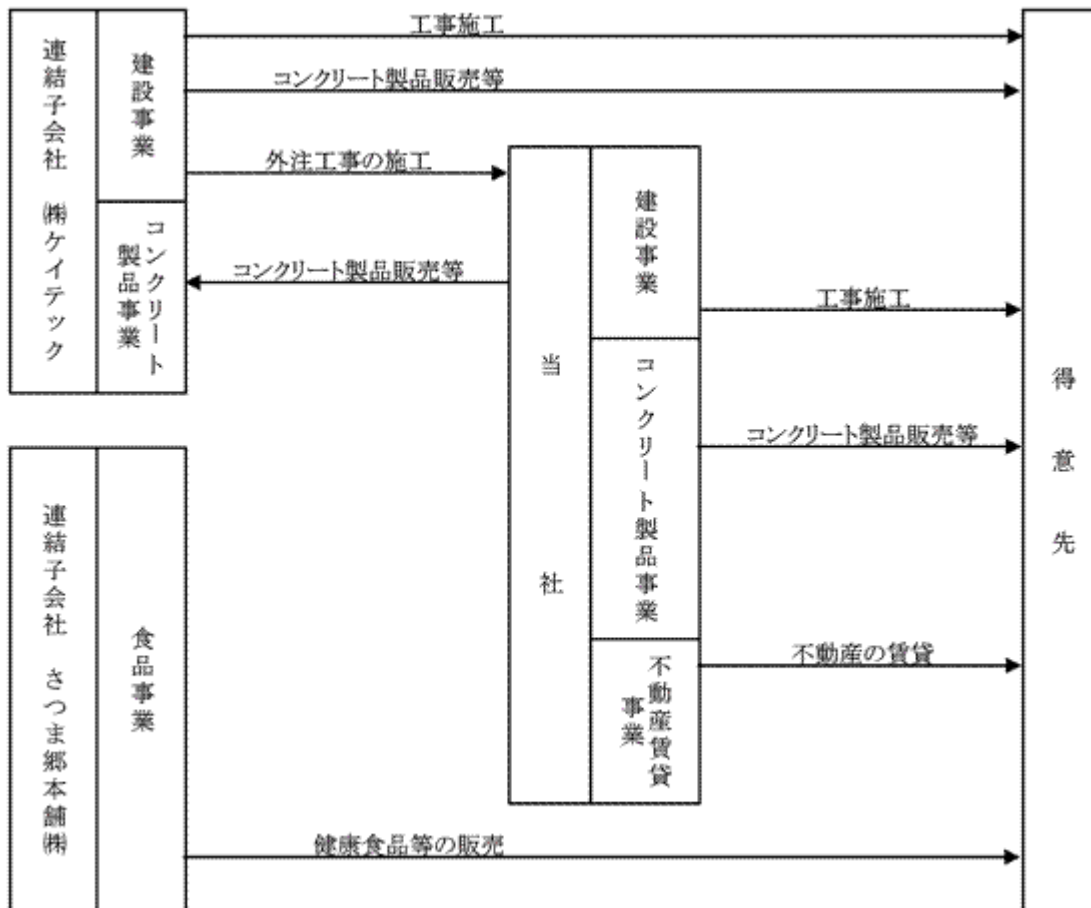
（食品事業）

当事業は、連結子会社さつま郷本舗(株)における健康食品等及び焼酎等アルコール類の販売の事業を行っております。なお、平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた霧島横川酒造株式会社の全株式を譲渡いたしました。

（不動産賃貸事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被 所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央 区	45,000	建設事業 コンクリート製 品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	食品事業	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	183 [6]
コンクリート製品事業	19 [3]
食品事業	1 [-]
不動産賃貸事業	- [-]
全社(共通)	18 [1]
合計	221 [10]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 [9]	42.7	15.4	4,129,324

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	162 [5]
コンクリート製品事業	19 [3]
不動産賃貸事業	- [-]
全社(共通)	18 [1]
合計	199 [9]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により企業活動に大きな混乱が起きました。また、海外経済の急激な減速や歴史的な円高の影響を受け、日本国内の生産や輸出にも影響が及んでおり、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の一部復興需要はみられるものの、公共事業予算は依然として削減傾向であり公共投資は低調に推移しております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「スリムな体制、セーフティーな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を掲げ、公共工事につきましては発注工事の内容を精査し収益性の高い物件獲得へ向けた受注活動を行ってまいりました。また、民需中心の基礎工事及び建築工事につきましては受注体制の拡充を図り受注の拡大に努めてまいりました。売上高におきましては66億30百万円と前連結会計年度に比し27億82百万円(29.6%減)の減収となりましたが、工事原価、販売費及び一般管理費ともに人件費を中心に原価の圧縮、費用の削減に努めてまいりました。その結果、経常利益は2億16百万円と前連結会計年度に比し2億4百万円(1,819.7%増)の増益となりました。

当期純利益につきましては、特別利益として連結子会社の譲渡による株式売却益や固定資産の売却益等を計上したものの、減損損失や貸倒引当金繰入額及び固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより1億97百万円(前連結会計年度は当期純損失12億92百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、54億58百万円と前連結会計年度に比し23億76百万円(30.3%減)の減収となりました。主な完成工事は、NEXCO中日本 第二東名高速道路浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事 24億40百万円(うち当連結会計期間完成工事高2億35百万円)、鹿児島県 県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋) 12億46百万円(うち当連結会計期間完成工事高3億62百万円)、鹿児島市 高麗通線道路築造工事(その20) 3億81百万円(うち当連結会計期間完成工事高1億77百万円)等であります。完成工事高は減収となりましたが、原価の圧縮、費用の削減により営業利益は5億29百万円となり、前連結会計年度に比し1億47百万円(38.5%増)の増益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億77百万円と前連結会計年度に比し2億円(17.0%減)の減収となりました。売上高の大幅な減少に伴い営業利益は35百万円と前連結会計年度に比し20百万円(36.6%減)の減益となりました。

c. 食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は、焼酎製造販売を営んできた連結子会社霧島横川酒造株式会社の全株式を平成22年12月27日付にて譲渡したことにより大幅に減少し50百万円と前連結会計年度に比し1億57百万円(75.8%減)の減収となりました。営業損失は15百万円となりました(前連結会計年度は営業損失77百万円)。

d. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億44百万円と前連結会計年度に比し47百万円(24.8%減)の減収となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は35百万円となり、前連結会計年度に比し7百万円(18.5%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金が増加したものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、関係会社株式の売却及び長期借入金の借入による収入もあったことから前連結会計年度に比し6億86百万円の増加となり、当連結会計年度末は8億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4億70百万円と前連結会計年度に比し5億18百万円の増加となりました。これは仕入債務が11億86百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益2億3百万円の計上に加え、未成工事受入金が9億16百万円増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、10億26百万円と前連結会計年度に比し8億76百万円の増加となりました。これは固定資産の売却による収入が7億20百万円増加したほか、関係会社株式の売却による収入が2億円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス8億9百万円と前連結会計年度に比し5億83百万円の減少となりました。これは長期借入金の借入による収入が21億円あったものの、短期借入金返済が20億2百万円増加、長期借入金の返済に係る支出が6億82百万円増加したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	10,043	4.2
食品事業	-	29,083	79.9
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 1. 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって、また酒類の製造は生産容量をもって生産実績としております。

2. 食品事業を営んできた霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月31日をもって連結の範囲から除外しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	5,024,931	3.4
コンクリート製品事業	966,625	16.1
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	5,991,556	5.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設事業	5,458,255	30.3
コンクリート製品事業	977,013	17.0
食品事業	50,287	75.8
不動産賃貸事業	144,571	24.8
合計	6,630,128	29.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 食品事業を営んできた霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月31日をもって連結の範囲から除外しております。

3. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	1,920,621	20.4	鹿児島県	2,327,976	35.1

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第52期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810	5,632,616
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764	545,657
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100	109,099
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674	6,287,374
コンクリート製品 事業								
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	-	-	-
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	-	-	-
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	193,253	-	-	-	-
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	-	103,674	6,287,374

第53期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	2,287,385	4,105,576	6,392,961	4,549,694	1,843,267	0.8	15,479	4,519,363
基礎工事	76,880	461,366	538,246	484,996	53,250	22.0	11,715	449,947
建築工事	46,860	63,784	110,644	53,444	57,200	5.8	3,310	45,654
計	2,411,125	4,630,727	7,041,852	5,088,134	1,953,717	1.6	30,504	5,014,964
コンクリート製品 事業								
製品販売	161,450	939,367	1,100,818	945,654	155,164	-	-	-
型枠賃貸	4,102	23,560	27,663	27,663	-	-	-	-
計	165,553	962,928	1,128,481	973,317	155,164	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	145,643	-	-	-	-
合計	2,576,678	5,593,655	8,170,334	6,207,095	2,108,882	-	30,504	5,014,964

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	9.9	90.1	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	100.0	-	100.0
第53期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	橋梁工事	16.3	83.7	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	6,001,273	718,297	6,719,571
	基礎工事	-	515,048	515,048
	建築工事	29,500	115,147	144,647
	計	6,030,773	1,348,494	7,379,267
第53期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	橋梁工事	3,803,372	746,321	4,549,694
	基礎工事	-	484,996	484,996
	建築工事	-	53,444	53,444
	計	3,803,372	1,284,762	5,088,134

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第52期 請負金額3億円以上の主なもの

中国地方整備局 尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工事
 鉄道建設・運輸施設整備 九州新幹線(鹿児島)古閑橋りょう外1箇所(PCけた)
 備支援機構
 名古屋高速道路公社 県道高速名古屋新宝線 竜宮工区PC上部工事
 沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)
 厚木市 平成20年度中津川左岸堤防道路整備工事(橋りょう上部工)

第53期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)
 鹿児島市 高麗通線道路築造工事(その20)
 鹿児島市 武武岡線道路築造工事(その11)
 NEXCO中日本 第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第52期			第53期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合(%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合(%)
鹿児島県	1,702,962	23.2	鹿児島県	2,182,937	42.9
国土交通省	833,790	11.4			

手持工事高(平成23年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	1,721,868	121,399	1,843,267
基礎工事	-	53,250	53,250
建築工事	-	57,200	57,200
計	1,721,868	231,849	1,953,717

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県	街路工事(東餅田21-1工区)	平成24年1月完成予定
鹿児島県	県単道路整備(交付金)工事(有川22-1工区)	平成24年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い、価格競争によらない入札にも対応できる体制作りにつきまして以上に努め、収益性の高い物件獲得へ向け受注活動を行ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築していきます。不動産賃貸事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクの悪化について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格や外注労務単価の高騰について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

当社は、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関して独占禁止法違反の審決の送達を受け、社内で慎重に検討の結果、審決の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受入れることになりました。これに伴い発注者から一定期間の指名停止の処分を受け、さらに国土交通省から営業停止の処分を受けるとともに公正取引委員会に対し、課徴金の納付を行いました。今後については、損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで (以後2年毎に更新)
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで (以後1年毎に更新)
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで (以後2年毎に更新)
大成建設株式会社	大成建設株式会社が開発した片持ち張出し工法（FCC工法に属する工法）に関する非独占的実施権の取得 (a) 同工法に使用する機器・部品及び部材のうち契約先が指定するものは有償供与 (b) PC鋼線は原則として契約先が指定するものを有償供与	昭和59年7月31日から 昭和62年7月30日まで (以後1年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで (以後5年毎に更新)
アンダーソンテクノロジー株式会社	アメリカ、コンクリートテクノロジー社（通称 CTC社）のアンダーソンポストテンショニング工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償供与	平成6年2月1日から 平成16年1月31日まで (以後5年毎に更新)

（注） 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金及び繰延税金資産等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は28億4百万円(前連結会計年度末は24億35百万円)となり、3億69百万円増加しました。これは、現金預金の増加(2億71百万円から9億78百万円)が大きな要因であります。現金預金の増加は、固定資産の売却代金及び工事代金の入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は72億85百万円(前連結会計年度末は85億76百万円)となり、12億91百万円減少しました。これは、主に有形固定資産が70億47百万円から59億24百万円に減少したことによるものであります。有形固定資産の減少の主な要因は、建物・構築物の除売却(13億71百万円)、土地売却(5億47百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は27億12百万円(前連結会計年度末は46億32百万円)となり、19億20百万円減少しました。これは、短期借入金を全額返済(前連結会計年度末は20億40百万円)したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億60百万円(前連結会計年度末は6億25百万円)となり、8億34百万円増加しました。これは、金融機関からの新規借入による長期借入金が増加(5億18百万円から13億81百万円)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は59億17百万円(前連結会計年度末は57億54百万円)となり、1億63百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加(31億46百万円から33億6百万円)が大きな要因であります。利益剰余金の増加は当期純利益(1億97百万円)の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は66億30百万円と前連結会計年度に比し27億82百万円(29.6%減)の減収となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては、工事原価、販売費及び一般管理費ともに人件費を中心に原価の圧縮、費用の削減に努めたことにより、2億9百万円と前連結会計年度に比し1億72百万円(456.0%増)の増益となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、特別利益として連結子会社の譲渡による株式売却益や固定資産の売却益等を計上しましたが、減損損失や固定資産除却損等を計上したことにより、1億97百万円(前連結会計年度は当期純損失12億92百万円)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、52百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁桁架設機等(架設用作業台車)を中心に42百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、製品の型枠改造を中心に4百万円の投資を行いました。

(食品事業)

当連結会計年度は、食品事業において設備投資は行っておりません。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、不動産賃貸事業において設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (鹿児島県鹿児島市)	-	管理・営 業・工事 統括	193,611	6,243	3,282	297,396	-	497,251	120 [1]
機材センター (鹿児島県薩摩川内 市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	27,551	190,890	61,961	625,082	-	843,524	23 [3]
熊本工場 (熊本県宇城市)	建設事業 及びコン クリート 製品事業	生産設備	130,372	28,742	76,100	617,516	-	776,631	6 [1]
大隅工場 (鹿児島県肝属郡)	コンク リート製 品事業	生産設備	23,552	14,430	32,270	492,958	-	530,941	6 [2]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	7,664	17,032	7,583	37,538	-	62,235	19 [2]
ホテルグリーンヒル (鹿児島県薩摩川内 市)	不動産賃 貸事業	ホテル施 設	672,832	5,716	37,925	374,620	-	1,053,168	- [-]

(注) 1. 上記本社は、全社的業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業の共通業務を行っております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業及び不動産賃貸事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は32,471千円であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員数は就業人員数であり、[] 書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

(2) 子会社

霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡し、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

募集価格 600円

引受価格 567円

発行価額 425円

資本組入額 213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	10	58	3	-	474	559	-
所有株式数(単元)	-	1,433	44	3,641	362	-	2,104	7,584	16,000
所有株式数の割合(%)	-	18.90	0.58	48.01	4.77	-	27.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,090株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	318	4.18
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	252	3.32
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
エスアイエックスエスアイエスエルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	238	3.13
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
計	-	3,767	49.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,574,000	7,574	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 16,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,574	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,854	234,800
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,090	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月22日 定時株主総会決議	37,949	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	415	414	296	254	179
最低(円)	335	275	190	132	110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	143	179	160	161	165	159
最低(円)	134	140	147	146	150	150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		白石 純孝	昭和31年6月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長就任 平成15年12月 当社執行役員就任 平成18年12月 取締役管理副本部長就任 平成21年5月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	12
取締役副社長		加藤 憲一	昭和22年4月26日生	平成19年3月 鹿児島県土地開発公社 鹿児島県道路公社 鹿児島県建設技術センター 退職 平成19年7月 当社入社特別顧問就任 平成19年12月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理本部長	遠矢 幸一	昭和27年6月3日生	昭和53年6月 当社入社 平成11年4月 総務部長就任 平成15年12月 執行役員管理本部長就任 平成17年12月 取締役管理本部長就任 平成18年12月 常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注)2	30
常務取締役	土木本部長	日高 重人	昭和30年10月27日生	昭和51年6月 当社入社 平成14年4月 技術部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成17年12月 取締役福岡支店長就任 平成18年10月 取締役工事本部長就任 平成21年12月 常務取締役工事本部長就任 平成22年1月 常務取締役土木本部長就任 (現任)	(注)2	4
取締役	土木副本部長兼福岡支店長	萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年6月 当社入社 平成17年4月 当社技術部長就任 平成18年4月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 取締役技術本部長就任 平成22年1月 取締役土木副本部長就任 平成22年11月 取締役土木副本部長兼福岡支店長就任(現任)	(注)2	5
監査役 (常勤)		橘 昭広	昭和25年12月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成8年4月 当社川内工場工場長就任 平成14年12月 当社製造本部本部長就任 平成15年4月 当社執行役員就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	29
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	103
監査役		福元 紳一	昭和33年7月20日生	平成元年4月 照国総合法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所退所 平成9年5月 福元法律事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		松野下 剛市	昭和35年4月11日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年12月 監査法人トーマツ退所 平成13年1月 松野下剛市公認会計士事務所 所長(現任) 平成13年1月 フェアサイド総合税務会計事 務所入所(現任) 平成13年3月 松野下剛市税理士事務所所長 (現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						196

- (注) 1. 監査役石堂和雄、福元紳一及び松野下剛市は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、執行役員専務南新五、土木本部副本部長吉田三郎、土木本部購買部長有村良一、土木本部営業部長出口稔、土木本部工事部長酒匂一仁、管理本部管理部長東洋一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役5名で構成されております。

(執行役員制度)

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、6名の執行役員がおります。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち平成23年12月26日現在の社外監査役は3名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。なお、社外監査役のうち石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、当社は同社へ工事の外注をしております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

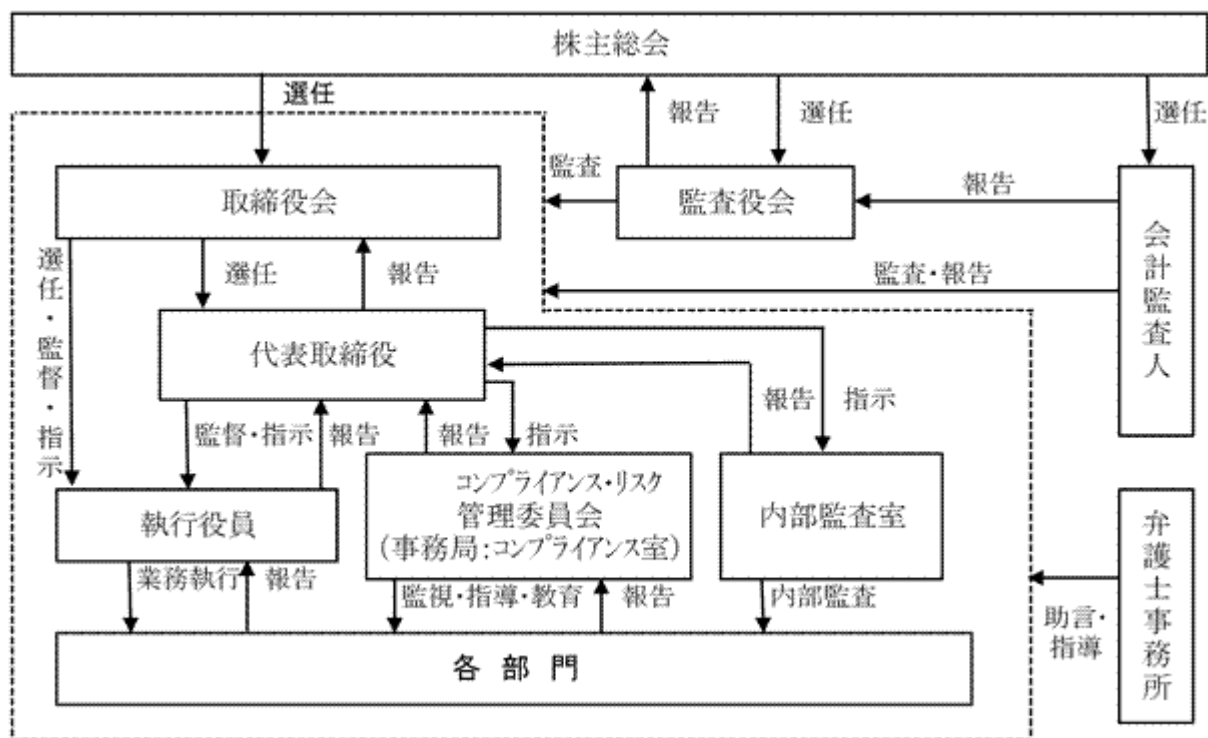
(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要がある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対する評価・指導をする体制を整えております。

(コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「コンプライアンス室（専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者）」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会（事務局：コンプライアンス室）」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業の規模、業務内容に適した体制として社外監査役を選任し、さらに監査役会設置会社制度を採用しております。このことにより社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監査、監督が行われると考えているからであります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しております。内部監査室は、監査の実施にあたり、必要に応じて監査役及び会計監査人と連携協議を行っております。一方、経営監査としては監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸林信幸氏及び竹之内高司氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名、その他4名となっております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役3名を選任しております。社外取締役については、監査役のうち3名が社外監査役であり、十分に社外からの監視が機能していることから選任しておりません。社外監査役は、当社の事業や経営に係る豊富な経験や幅広い見識を有しており、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督が行えると考えております。また、監査役は会計監査人より期首に提出された会計監査計画書に対して、必要であれば意見を述べ、監査計画書を作成しております。また、会計監査の報告会に出席し定期的に報告を受けるとともに必要がある時は随時打合せを行っております。

社外監査役石堂和雄は、有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、同社は当社の取引会社であります建設業に係る経験と知識を有しており専門的助言と監督ができることで適任であります。

社外監査役福元紳一は、長年の弁護士として培われた見識と経験を有しており適任であります。

社外監査役松野下剛市は、長年の公認会計士・税理士として培われた見識と経験を有しており適任であります。

なお、福元紳一氏及び松野下剛市氏と当社間に特別な利害関係はありません。

・ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,402	37,402	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,632	6,632	-	-	-	2
社外役員	2,909	2,909	-	-	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
6,940	1	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会により決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注) 報酬限度額 取締役：年額80,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)

監査役：年額15,000千円(平成8年9月5日臨時株主総会決議)

・株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 966,322千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	120,870	財務活動の円滑化
(株)南日本銀行	206,000	40,376	財務活動の円滑化
(株)Misumi	12,600	20,424	取引関係の維持・強化
(株)タイヨー	12,000	13,740	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	12,704	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	23,870	7,972	財務活動の円滑化
クリヤマ(株)	22,700	7,286	取引関係の維持・強化
S R G タカミヤ(株)	22,000	7,282	取引関係の維持・強化
J F E 商事ホールディング ス(株)	9,680	3,291	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	2,200	239	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	133,905	財務活動の円滑化
(株)南日本銀行	206,000	33,990	財務活動の円滑化
(株)Misumi	12,600	23,574	取引関係の維持・強化
クリヤマ(株)	22,700	11,350	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	10,252	財務活動の円滑化
S R G タカミヤ(株)	22,000	9,020	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	23,870	7,805	財務活動の円滑化
(株)タイヨー	12,000	7,680	取引関係の維持・強化
J F E 商事ホールディング ス(株)	9,680	3,329	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	2,200	305	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

・取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	271,230	978,198
受取手形・完成工事未収入金等	1,440,611	1,191,693
販売用不動産	179,068	136,329
未成工事支出金	² 109,489	² 148,922
商品及び製品	176,867	156,593
仕掛品	110,923	5,596
材料貯蔵品	46,590	37,711
その他	111,375	150,811
貸倒引当金	10,562	887
流動資産合計	2,435,594	2,804,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,203,918	3,674,243
減価償却累計額	3,491,469	2,349,207
建物・構築物(純額)	¹ 1,712,449	¹ 1,325,036
機械、運搬具及び工具器具備品	3,959,870	3,885,466
減価償却累計額	3,590,116	3,605,804
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	¹ 369,753	¹ 279,662
土地	¹ 4,961,363	¹ 4,316,018
建設仮勘定	3,809	4,259
有形固定資産合計	7,047,375	5,924,976
無形固定資産	19,099	13,019
投資その他の資産		
投資有価証券	959,330	966,322
前払年金費用	123,584	91,666
その他	519,819	553,899
貸倒引当金	92,332	264,683
投資その他の資産合計	1,510,402	1,347,205
固定資産合計	8,576,877	7,285,201
資産合計	11,012,472	10,090,171

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,455,852	1,264,340
短期借入金	1 2,040,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 148,560	1 314,900
未払法人税等	21,330	21,729
未払消費税等	117,756	67,170
未成工事受入金	187,171	343,590
完成工事補償引当金	3,400	5,200
工事損失引当金	2 14,149	2 18,300
賞与引当金	4,628	75,507
その他	639,597	601,614
流動負債合計	4,632,446	2,712,352
固定負債		
長期借入金	1 518,140	1 1,381,485
繰延税金負債	63,812	53,268
その他	43,908	25,333
固定負債合計	625,861	1,460,087
負債合計	5,258,308	4,172,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,146,770	3,306,362
自己株式	3,008	3,243
株主資本合計	5,741,261	5,900,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,902	17,112
その他の包括利益累計額合計	12,902	17,112
純資産合計	5,754,164	5,917,731
負債純資産合計	11,012,472	10,090,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,834,891	5,458,255
製品売上高	1,385,136	1,027,301
不動産賃貸収入	192,181	144,571
売上高合計	9,412,209	6,630,128
売上原価		
完成工事原価	² 7,122,634	² 4,629,764
製品売上原価	1,251,852	914,055
不動産賃貸原価	148,744	109,104
売上原価合計	¹ 8,523,231	¹ 5,652,924
売上総利益		
完成工事総利益	712,257	828,490
製品売上総利益	133,283	113,246
不動産賃貸総利益	43,437	35,467
売上総利益合計	888,978	977,204
販売費及び一般管理費	³ 851,261	³ 767,485
営業利益	37,716	209,718
営業外収益		
受取利息	1,291	352
受取配当金	6,735	6,861
受取賃貸料	⁴ 9,783	⁴ 8,498
業務受託料	4,952	1,277
作業屑売却収入	4,516	9,832
補助金収入	-	22,171
その他	6,514	4,149
営業外収益合計	33,792	53,142
営業外費用		
支払利息	48,423	36,969
支払保証料	4,099	4,573
その他	7,724	5,125
営業外費用合計	60,247	46,667
経常利益	11,262	216,192
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 678	⁵ 91,176
関係会社株式売却益	-	222,629
特別利益合計	678	313,805

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	6 864
固定資産除却損	7 37,525	7 52,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
減損損失	8 770,626	8 91,491
投資有価証券評価損	68,018	-
貸倒引当金繰入額	-	10 165,300
課徴金	9 371,064	-
特別損失合計	1,247,234	326,683
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,235,294	203,315
法人税、住民税及び事業税	21,214	19,162
法人税等調整額	35,530	13,397
法人税等合計	56,744	5,764
少数株主損益調整前当期純利益	-	197,550
当期純利益又は当期純損失()	1,292,039	197,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	197,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,210
その他の包括利益合計	-	4,210
包括利益	-	201,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	201,760
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
前期末残高	4,476,774	3,146,770
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,958
当期純利益又は当期純損失()	1,292,039	197,550
当期変動額合計	1,330,003	159,592
当期末残高	3,146,770	3,306,362
自己株式		
前期末残高	2,792	3,008
当期変動額		
自己株式の取得	216	234
当期変動額合計	216	234
当期末残高	3,008	3,243
株主資本合計		
前期末残高	7,071,481	5,741,261
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,958
当期純利益又は当期純損失()	1,292,039	197,550
自己株式の取得	216	234
当期変動額合計	1,330,219	159,357
当期末残高	5,741,261	5,900,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,580	12,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,678	4,210
当期変動額合計	6,678	4,210
当期末残高	12,902	17,112
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,580	12,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,678	4,210
当期変動額合計	6,678	4,210
当期末残高	12,902	17,112

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,091,062	5,754,164
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,958
当期純利益又は当期純損失()	1,292,039	197,550
自己株式の取得	216	234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,678	4,210
当期変動額合計	1,336,898	163,567
当期末残高	5,754,164	5,917,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,235,294	203,315
減価償却費	411,901	235,707
減損損失	770,626	91,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,019	162,674
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,700	1,800
工事損失引当金の増減額(は減少)	48,650	4,150
賞与引当金の増減額(は減少)	72,204	70,878
受取利息及び受取配当金	8,026	7,213
支払利息	48,423	36,969
有形固定資産除売却損益(は益)	36,847	37,993
関係会社株式売却損益(は益)	-	222,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
投資有価証券評価損益(は益)	68,018	-
課徴金	371,064	-
売上債権の増減額(は増加)	412,031	226,508
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,221,531	39,432
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	23,345	38,924
その他の流動資産の増減額(は増加)	103,822	42,283
仕入債務の増減額(は減少)	1,375,286	188,337
未成工事受入金の増減額(は減少)	759,750	156,418
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,111	9,418
その他	26,821	67,279
小計	12,612	630,959
利息及び配当金の受取額	7,460	9,073
利息の支払額	46,431	34,462
課徴金等の支払額	-	116,260
法人税等の支払額	21,316	18,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,675	470,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	66,836	1,484
有形固定資産の売却による収入	92,047	812,422
投資有価証券の取得による支出	8,993	-
関係会社株式の売却による収入	-	200,122
貸付金の回収による収入	2,249	29,917
その他	110,752	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,219	1,026,045

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	38,000	2,040,000
長期借入れによる収入	-	2,100,000
長期借入金の返済による支出	148,560	830,755
リース債務の返済による支出	1,218	456
自己株式の取得による支出	216	234
配当金の支払額	37,778	38,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,773	809,692
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	124,229	686,968
現金及び現金同等物の期首残高	295,460	171,230
現金及び現金同等物の期末残高	171,230	858,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株))を連結しております。	すべての子会社(2社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株))を連結しております。 なお、霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡したため、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。 なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品及び材料 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>製品、仕掛品及び材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 8年～50年 機械・運搬具及び工具 3年～12年 器具備品</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,922,043千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,845,642千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間(20年)において均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は75千円、税金等調整前当期純利益は16,784千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「立替金」の金額は52,036千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「未成工事支出金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる未成工事支出金の減少額は1,475,460千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物・構築物	1,144,274	建物・構築物	947,837
機械装置	4,905	機械装置	2,452
土地	2,746,143	土地	2,465,889
計	3,895,322	計	3,416,179
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	1,400,000	1年内返済予定の長期借入金	314,900
1年内返済予定の長期借入金	148,560	長期借入金	1,381,485
長期借入金	518,140	計	1,696,385
計	2,066,700		
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物・構築物	95,090	建物・構築物	86,256
機械装置	4,905	機械装置	2,452
土地	804,404	土地	804,404
計	904,400	計	893,113
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	
2 工事損失引当金		2 工事損失引当金	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,571千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																									
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>320,389千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,669</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>36,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,501</td> </tr> </table> <p>4 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益529千円ほかであります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>不動産賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>332,838</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>221,776</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>食品事業</td> <td>建物・構築物、機械装置、のれん等</td> <td>216,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>770,626</td> </tr> </tbody> </table>				従業員給料手当	320,389千円	賞与引当金繰入額	1,371	退職給付費用	26,669	荷造運搬費	36,580	減価償却費	37,501	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010	合計	-	-	770,626	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に49,072千円含まれております。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、13,004千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>255,512千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,250</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>31,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,636</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、土地売却益91,176千円であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、建物売却損814千円ほかであります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、建物除却損41,882千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>建設事業</td> <td>土地・建物等</td> <td>91,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>91,491</td> </tr> </tbody> </table>				従業員給料手当	255,512千円	賞与引当金繰入額	22,253	退職給付費用	18,250	荷造運搬費	31,433	減価償却費	32,158	貸倒引当金繰入額	5,636	地域	主な用途	種類	金額(千円)	熊本県熊本市	建設事業	土地・建物等	91,491	合計	-	-	91,491
従業員給料手当	320,389千円																																																												
賞与引当金繰入額	1,371																																																												
退職給付費用	26,669																																																												
荷造運搬費	36,580																																																												
減価償却費	37,501																																																												
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																										
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																																																										
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																																																										
鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010																																																										
合計	-	-	770,626																																																										
従業員給料手当	255,512千円																																																												
賞与引当金繰入額	22,253																																																												
退職給付費用	18,250																																																												
荷造運搬費	31,433																																																												
減価償却費	32,158																																																												
貸倒引当金繰入額	5,636																																																												
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																										
熊本県熊本市	建設事業	土地・建物等	91,491																																																										
合計	-	-	91,491																																																										
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却計画が決定したことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円、また、食品事業設備について、収益性の低下に伴い帳簿価額と回収可能価額との差額216,010千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>				<p>当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、熊本県熊本市内の建設事業資産について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額91,491千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>9 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告をうけ、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p>	<p>10 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の評価に関するものであります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,298,717千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,298,717

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,678千円
計	6,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,088	1,148	-	8,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,964	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,236	1,854	-	10,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">271,230千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,230</td> </tr> </table>	現金預金勘定	271,230千円	預入期間が3か月を超える定期性預金	100,000	現金及び現金同等物	171,230	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">978,198千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,198</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により霧島横川酒造株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに霧島横川酒造株式会社の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">211,964千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">103,950</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,290</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">220,754</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">222,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,122</td> </tr> </table>	現金預金勘定	978,198千円	預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000	現金及び現金同等物	858,198	流動資産	211,964千円	固定資産	103,950	流動負債	74,290	固定負債	220,754	株式売却益	222,629	株式の売却価額	243,500	現金及び現金同等物	43,377	差引：売却による収入	200,122
現金預金勘定	271,230千円																												
預入期間が3か月を超える定期性預金	100,000																												
現金及び現金同等物	171,230																												
現金預金勘定	978,198千円																												
預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000																												
現金及び現金同等物	858,198																												
流動資産	211,964千円																												
固定資産	103,950																												
流動負債	74,290																												
固定負債	220,754																												
株式売却益	222,629																												
株式の売却価額	243,500																												
現金及び現金同等物	43,377																												
差引：売却による収入	200,122																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																															
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース資産の内容</p> <p>主として連結子会社である霧島横川酒造(株)の焼酎充填用機械であります。</p> <p>・リース資産減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">193,500</td> <td style="text-align: right;">87,580</td> <td style="text-align: right;">105,919</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,347</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,047</td> <td style="text-align: right;">101,101</td> <td style="text-align: right;">111,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,100</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,352</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,585</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	193,500	87,580	105,919	車両運搬具	6,347	4,117	2,230	(無形固定資産)				ソフトウェア	13,200	9,403	3,796	合計	213,047	101,101	111,945	1年内	26,988千円	1年超	91,111	合計	118,100	支払リース料	31,778千円	減価償却費相当額	26,352	支払利息相当額	5,585	1年内	1,077千円	1年超	2,154	合計	3,231	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
(有形固定資産)																																																
機械装置	193,500	87,580	105,919																																													
車両運搬具	6,347	4,117	2,230																																													
(無形固定資産)																																																
ソフトウェア	13,200	9,403	3,796																																													
合計	213,047	101,101	111,945																																													
1年内	26,988千円																																															
1年超	91,111																																															
合計	118,100																																															
支払リース料	31,778千円																																															
減価償却費相当額	26,352																																															
支払利息相当額	5,585																																															
1年内	1,077千円																																															
1年超	2,154																																															
合計	3,231																																															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

長期借入金については、設備投資を目的としたものであります。固定金利の契約であるため金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について業務部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(投資有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社につきましても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	271,230	271,230	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,440,611	1,440,611	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	234,675	234,675	-
資産計	1,946,517	1,946,517	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,455,852	1,455,852	-
(2) 短期借入金	2,040,000	2,040,000	-
(3) 未払法人税等	21,330	21,330	-
(4) 未払消費税等	117,756	117,756	-
(5) 長期借入金	666,700	655,899	10,800
負債計	4,301,639	4,290,838	10,800

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	724,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	271,230	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,440,611	-	-	-
合計	1,711,842	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）については、主として設備投資を目的としたものであります。固定金利の契約であるため金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（投資有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	978,198	978,198	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	1,191,693	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	241,738	241,738	-
資産計	2,411,631	2,411,631	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,264,340	1,264,340	-
(2) 未払法人税等	21,729	21,729	-
(3) 未払消費税等	67,170	67,170	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,696,385	1,694,608	1,777
負債計	3,049,625	3,047,848	1,777

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	724,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,777	137,695	28,082
	小計	165,777	137,695	28,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,897	75,331	6,434
	小計	68,897	75,331	6,434
合計		234,675	213,026	21,648

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724,655千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について68,018千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	181,627	135,108	46,518
	小計	181,627	135,108	46,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,111	77,917	17,806
	小計	60,111	77,917	17,806
合計		241,738	213,026	28,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度（植村企業グループ企業年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
イ. 退職給付債務(千円)	523,313	468,463
ロ. 年金資産(千円)	427,391	360,357
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	95,921	108,106
ニ. 未認識過去勤務債務(千円)	3,945	1,886
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	223,451	201,659
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	123,584	91,666
ト. 前払年金費用(千円)	123,584	91,666
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	35,020	29,366
ロ. 利息費用(千円)	10,270	7,849
ハ. 期待運用収益(千円)	8,539	8,547
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,058	2,058
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,233	33,156
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	66,926	59,767

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.5	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	42,933	42,933
施設利用会員権評価損	2,100	1,616
減損損失	665,820	513,286
未払事業税	876	1,123
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,969	105,232
工事損失引当金	5,716	7,393
賞与引当金	1,930	30,569
未払役員退職金	2,674	2,674
繰越欠損金	536,603	539,300
その他	143,469	135,667
繰延税金資産小計	1,442,095	1,379,785
評価性引当額	1,442,095	1,379,785
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,024	4,559
前払年金費用	50,041	37,109
その他有価証券評価差額金	8,745	11,599
繰延税金負債合計	63,812	53,268
繰延税金負債の純額	63,812	53,268

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
固定負債 - 繰延税金負債	63,812	53,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.7
罰料金永久に損金に算入されない項目	4.6	-
修正申告に係る永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割額	1.6	9.2
繰延税金資産の評価性引当額の増減	35.0	30.6
子会社株式売却益	-	1.2
子会社の連結除外に伴う影響額	-	19.2
のれん償却額	0.2	-
のれん減損損失額	2.8	-
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6	2.8

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布並びに施行されました。平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、指定期間に開始する事業年度については37.8%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については35.4%に変更となります。

この変更が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

当社グループでは、鹿児島県内を中心にアミューズメント施設及びホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,748千円であり、減損損失は554,615千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,618,517	619,031	2,999,485	4,347,685

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却（40,261千円）及び減損損失（554,615千円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

当社グループでは、鹿児島県内を中心にホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,765千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,999,485	786,429	2,213,056	3,465,237

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸及び遊休土地の売却（547,383千円）及び減価償却費（42,322千円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,834,891	1,177,723	207,412	192,181	9,412,209	-	9,412,209
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	110,588	4,855	1,071	116,514	(116,514)	-
計	7,834,891	1,288,311	212,267	193,253	9,528,724	(116,514)	9,412,209
営業費用	7,452,901	1,232,709	289,334	149,938	9,124,883	249,609	9,374,492
営業利益又は営業損失 ()	381,990	55,602	77,066	43,314	403,840	(366,124)	37,716
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	3,914,079	1,408,121	321,054	2,185,683	7,828,938	3,183,533	11,012,472
減価償却費	220,717	36,729	20,642	100,199	378,288	33,613	411,901
減損損失	-	-	216,010	332,838	548,849	221,776	770,626
資本的支出	32,705	4,178	12,793	-	49,676	33,549	83,225

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 360,487千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,584,964千円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「食品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「食品事業」は、焼酎等アルコール類及び健康食品等の販売、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設事業	コン クリ ート製 品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,834,891	1,177,723	207,412	192,181	9,412,209	-	9,412,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	110,588	4,855	1,071	116,514	116,514	-
計	7,834,891	1,288,311	212,267	193,253	9,528,724	116,514	9,412,209
セグメント利益又は損 失()	381,990	55,602	77,066	43,314	403,840	366,124	37,716
セグメント資産	3,914,079	1,408,121	321,054	2,185,683	7,828,938	3,183,533	11,012,472
その他の項目							
減価償却費	220,717	36,729	20,642	100,199	378,288	33,613	411,901
減損損失	-	-	216,010	332,838	548,849	221,776	770,626
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,705	4,178	12,793	-	49,676	33,549	83,225

(注)1. セグメント利益調整額 366,124千円は、セグメント間取引消去 5,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 360,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額3,183,533千円は、セグメント間取引消去 401,431千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,584,964千円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額33,613千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5. 減損損失の調整額221,776千円の内容は、遊休資産等に係る減損損失であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,549千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	コンク リート製 品事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,458,255	977,013	50,287	144,571	6,630,128	-	6,630,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	130,990	3,750	1,071	135,812	135,812	-
計	5,458,255	1,108,004	54,038	145,643	6,765,940	135,812	6,630,128
セグメント利益又は損 失()	529,145	35,227	15,160	35,315	584,528	374,809	209,718
セグメント資産	3,334,675	1,371,187	13,607	1,428,677	6,148,147	3,942,023	10,090,171
その他の項目							
減価償却費	122,123	36,030	983	47,837	206,974	28,732	235,707
減損損失	91,491	-	-	-	-	-	91,491
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,041	4,378	-	-	46,419	6,222	52,641

(注) 1. セグメント利益調整額 374,809千円は、セグメント間取引消去12,648千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 387,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額3,942,023千円は、セグメント間取引消去 950千円、各報告セグメントに配
分していない全社資産3,942,973千円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額28,732千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,222千円は、本社管理施設等に係る設備投資額
であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	2,327,976	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	白石純孝	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.1	債務保証	債務保証	246	-	-

(注) 当社代表取締役白石純孝は、子会社霧島横川酒造株式会社の代表取締役であり、当該会社の借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	757円95銭	1株当たり純資産額	779円68銭
1株当たり当期純損失()	170円18銭	1株当たり当期純利益	26円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,292,039	197,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,292,039	197,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,592	7,590

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成22年12月16日に100%子会社であります霧島横川酒造(株)に対し、デッド・エクイティ・スワップを下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 霧島横川酒造(株)の概要</p> <p>(1) 所在地 鹿児島県霧島市横川町上ノ3280番5</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 白石 純孝</p> <p>(3) 資本金 498,000千円</p> <p>(4) 事業内容 酒類の製造、販売</p> <p>2. 実施理由</p> <p>同子会社の有利子負債の削減と資本の充実化による財務内容の改善</p> <p>3. 実施内容</p> <p>同子会社向け貸付金415,000千円の株式化</p> <p>4. その他</p> <p>上記により、同子会社は特定子会社に該当いたします。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,040,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	148,560	314,900	1.987	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,919	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	518,140	1,381,485	1.878	平成26年1月25日～ 平成30年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,234	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,718,853	1,696,385	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	349,184	289,184	229,184	229,184

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	1,586	2,264	1,357	1,421
税金等調整前四半期 純損益(百万円)	236	286	49	368
四半期純損益(百万円)	234	284	47	368
1株当たり四半期 純損益(円)	30.84	37.42	6.29	48.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	179,284	882,333
受取手形	215,551	254,391
完成工事未収入金	1,031,469	767,170
売掛金	99,141	110,497
製品	147,950	154,442
販売用不動産	179,068	136,329
未成工事支出金	2 100,161	2 145,159
仕掛品	3,689	5,596
材料貯蔵品	30,705	36,074
前払費用	5,880	3,381
未収入金	37,354	28,974
立替金	-	115,272
その他	68,109	4,468
貸倒引当金	10,591	888
流動資産合計	2,087,775	2,643,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,389,839	3,239,490
減価償却累計額	2,888,058	1,999,336
建物(純額)	1 1,501,781	1 1,240,154
構築物	680,829	434,752
減価償却累計額	551,174	349,871
構築物(純額)	1 129,655	1 84,881
機械及び装置	2,956,902	2,902,906
減価償却累計額	2,633,660	2,653,854
機械及び装置(純額)	1 323,241	1 249,051
車両運搬具	98,833	98,833
減価償却累計額	96,279	97,493
車両運搬具(純額)	2,553	1,339
工具器具・備品	869,881	882,158
減価償却累計額	825,991	853,185
工具器具・備品(純額)	43,889	28,972
土地	1 4,942,172	1 4,316,018
建設仮勘定	3,809	4,259
有形固定資産合計	6,947,103	5,924,676
無形固定資産		
ソフトウェア	9,014	3,232
その他	9,610	9,567
無形固定資産合計	18,624	12,800

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	959,258	966,322
関係会社株式	93,270	93,270
出資金	7,114	7,114
従業員に対する長期貸付金	4,110	2,358
関係会社長期貸付金	400,000	-
破産更生債権等	1,092	8,143
長期前払費用	2,481	968
前払年金費用	114,815	85,815
施設利用会員権	446,567	440,767
その他	52,271	84,852
貸倒引当金	492,332	264,683
投資その他の資産合計	1,588,649	1,424,929
固定資産合計	8,554,376	7,362,406
資産合計	10,642,152	10,005,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	894,747	801,536
工事未払金	449,423	299,623
買掛金	66,492	102,808
短期借入金	¹ 2,040,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 120,000	¹ 314,900
未払金	489,237	420,670
未払費用	93,758	92,884
未払法人税等	20,392	20,973
未払消費税等	116,089	61,803
未成工事受入金	162,930	318,232
前受金	1,461	18
預り金	7,794	2,080
完成工事補償引当金	3,400	5,200
工事損失引当金	² 14,149	² 18,300
賞与引当金	-	70,551
その他	16,455	76,775
流動負債合計	4,496,332	2,606,359
固定負債		
長期借入金	¹ 300,000	¹ 1,381,485
繰延税金負債	60,156	50,828
資産除去債務	-	16,784
その他	28,679	3,554
固定負債合計	388,835	1,452,652
負債合計	4,885,167	4,059,011

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	548,533	637,106
利益剰余金合計	3,149,591	3,335,231
自己株式	3,008	3,243
株主資本合計	5,744,082	5,929,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,902	17,112
評価・換算差額等合計	12,902	17,112
純資産合計	5,756,984	5,946,600
負債純資産合計	10,642,152	10,005,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,379,267	5,088,134
製品売上高	1,166,968	973,317
不動産賃貸収入	193,253	145,643
売上高合計	8,739,490	6,207,095
売上原価		
完成工事原価	² 6,745,939	² 4,305,419
製品売上原価	1,043,929	873,074
不動産賃貸原価	148,744	109,104
売上原価合計	¹ 7,938,613	¹ 5,287,598
売上総利益		
完成工事総利益	633,327	782,714
製品売上総利益	123,039	100,243
不動産賃貸総利益	44,509	36,539
売上総利益合計	800,876	919,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,106	46,945
従業員給料手当	269,226	223,832
賞与引当金繰入額	-	20,864
退職給付費用	21,722	13,248
法定福利費	35,993	48,652
福利厚生費	697	458
修繕維持費	11,035	6,556
事務用品費	20,489	20,352
通信交通費	39,868	34,413
動力用水光熱費	13,271	12,125
荷造運搬費	26,825	28,932
広告宣伝費	7,855	6,148
貸倒引当金繰入額	-	5,609
交際費	7,967	9,513
寄付金	941	701
地代家賃	36,538	30,825
減価償却費	35,431	31,863
租税公課	33,026	39,772
保険料	4,341	3,503
雑費	91,959	107,714
販売費及び一般管理費合計	707,300	692,032
営業利益	93,575	227,464

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	7,192	1,808
受取配当金	6,581	6,738
受取賃貸料	3 9,783	3 8,498
作業屑売却収入	4,516	9,832
業務受託料	4,234	1,232
補助金収入	-	22,171
その他	7,362	4,060
営業外収益合計	39,669	54,343
営業外費用		
支払利息	42,364	35,531
支払保証料	3,651	4,328
その他	7,724	5,119
営業外費用合計	53,740	44,979
経常利益	79,505	236,828
特別利益		
固定資産売却益	4 359	4 91,176
投資有価証券売却益	-	228,499
特別利益合計	359	319,676
特別損失		
固定資産売却損	-	5 864
固定資産除却損	6 37,512	6 52,318
減損損失	7 554,615	7 91,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
投資有価証券評価損	68,018	-
関係会社株式評価損	13,499	-
貸倒引当金繰入額	8 400,000	8 165,300
課徴金	9 371,064	-
特別損失合計	1,444,710	326,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,364,845	229,821
法人税、住民税及び事業税	20,253	18,404
法人税等調整額	35,203	12,181
法人税等合計	55,456	6,222
当期純利益又は当期純損失()	1,420,302	223,598

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,126,385	31.5	1,262,298	29.3
労務費		142,188	2.1	156,603	3.6
外注費		1,962,939	29.1	1,176,061	27.3
経費		2,368,032	35.1	1,600,743	37.2
(うち人件費)		(771,633)	(11.4)	(599,123)	(13.9)
工事振替部材費		146,394	2.2	109,712	2.6
計		6,745,939	100.0	4,305,419	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工所用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	112,307	35.7	123,912	37.5
労務費		57,196	18.2	63,145	19.1
外注費		88,826	28.2	84,189	25.5
経費		56,548	17.9	59,133	17.9
当期総製造費用	3	314,879	100.0	330,380	100.0
当期製品仕入高		846,776		672,988	
期首仕掛品棚卸高		3,828		3,689	
期首製品棚卸高		133,118		147,950	
合計		1,298,603		1,155,009	
期末仕掛品棚卸高		3,689		5,596	
期末製品棚卸高		147,950		154,442	
他勘定振替高		110,588		130,990	
製品売上原価		1,036,375		863,979	
型枠賃貸原価		7,554		9,094	
製品等売上原価	1,043,929		873,074		

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	16,001	15,389
減価償却費	35,010	33,190

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
完成工事原価	108,061	107,186
未成工事支出金	2,526	23,804
合計	110,588	130,990

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,125	198,125
当期末残高	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	909,733	548,533
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,958
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益又は当期純損失()	1,420,302	223,598
当期変動額合計	1,458,266	1,185,640
当期末残高	548,533	637,106
利益剰余金合計		
前期末残高	4,607,858	3,149,591
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,958
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,420,302	223,598
当期変動額合計	1,458,266	185,640
当期末残高	3,149,591	3,335,231
自己株式		
前期末残高	2,792	3,008
当期変動額		
自己株式の取得	216	234
当期変動額合計	216	234
当期末残高	3,008	3,243

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	7,202,565	5,744,082
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,958
当期純利益又は当期純損失()	1,420,302	223,598
自己株式の取得	216	234
当期変動額合計	1,458,482	185,405
当期末残高	5,744,082	5,929,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,580	12,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,678	4,210
当期変動額合計	6,678	4,210
当期末残高	12,902	17,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,580	12,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,678	4,210
当期変動額合計	6,678	4,210
当期末残高	12,902	17,112
純資産合計		
前期末残高	7,222,146	5,756,984
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,958
当期純利益又は当期純損失()	1,420,302	223,598
自己株式の取得	216	234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,678	4,210
当期変動額合計	1,465,161	189,615
当期末残高	5,756,984	5,946,600

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品及び材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,838,286千円でありませう。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,807,913千円でありませう。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は75千円、税引前当期純利益は16,784千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>（貸借対照表） 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当事業年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「立替金」の金額は52,599千円でありませう。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は、2,374千円でありませう。</p>	<p>（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は、52,599千円でありませう。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類		担保資産の種類	
金額(千円)		金額(千円)	
有形固定資産		有形固定資産	
建物	1,086,571	建物	946,291
構築物	1,793	構築物	1,545
機械及び装置	4,905	機械及び装置	2,452
土地	2,744,400	土地	2,465,889
計	3,837,669	計	3,416,179
担保されている債務		担保されている債務	
金額(千円)		金額(千円)	
短期借入金	1,400,000	1年内返済予定の長期借入金	314,900
1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,381,485
長期借入金	300,000	計	1,696,385
計	1,820,000		
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類		工場財団抵当資産の種類	
金額(千円)		金額(千円)	
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物	93,297	建物	84,711
構築物	1,793	構築物	1,545
機械及び装置	4,905	機械及び装置	2,452
土地	804,404	土地	804,404
計	904,400	計	893,113
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	
2 工事損失引当金		2 工事損失引当金	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,571千円であります。	

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。			
保証先	金額(千円)	内容	
	239,560	借入債務	
霧島横川酒造(株)	126,077	オフバランスのリース債務	
計	365,637		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>3 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益359千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>不動産賃貸資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">332,838</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">554,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却計画が決定したことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は、関係会社霧島横川酒造(株)への貸付金400,000千円に対するものであります。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	合計	-	-	554,615	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に49,072千円含まれております。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、13,004千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地売却益91,176千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、建物売却損814千円ほかであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物除却損41,882千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>建設事業</td> <td>土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">91,491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">91,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、熊本県熊本市内の建設事業資産について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額91,491千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の評価に関するものであります。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	熊本県熊本市	建設事業	土地・建物等	91,491	合計	-	-	91,491
地域	主な用途	種類	金額(千円)																										
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																										
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																										
合計	-	-	554,615																										
地域	主な用途	種類	金額(千円)																										
熊本県熊本市	建設事業	土地・建物等	91,491																										
合計	-	-	91,491																										

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>9 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告を受け、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。</p> <p>これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,088	1,148	-	8,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,236	1,854	-	10,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 車両運搬具	6,347	4,117	2,230
(無形固定資産) ソフトウェア	9,400	6,110	3,290
合計	15,747	10,227	5,520
. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,222千円
1年超			2,635
合計			5,857
. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,387千円
減価償却費相当額			3,149
支払利息相当額			234
. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によってお ります。			
(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はないため項目等の 記載は省略しております。			
2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過 リース料			
1年内			1,077千円
1年超			2,154
合計			3,231

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表価額93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表価額93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	42,933	42,933
関係会社株式評価損	81,001	-
施設利用会員権評価損	2,100	1,616
減損損失	611,004	513,286
未払事業税	876	1,123
貸倒引当金損金算入限度超過額	201,569	105,232
工事損失引当金	5,716	7,393
賞与引当金	-	28,502
未払役員退職金	591	591
繰越欠損金	380,314	524,653
その他	142,987	135,300
繰延税金資産小計	1,469,097	1,360,632
評価性引当額	1,469,097	1,360,632
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,024	4,559
前払年金費用	46,385	34,669
その他有価証券評価差額金	8,745	11,599
繰延税金負債合計	60,156	50,828
繰延税金負債の純額	60,156	50,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.6
罰科金永久に損金に算入されない項目	4.1	-
修正申告に係る永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割額	1.3	7.8
繰延税金資産の評価性引当額の増減	37.6	47.2
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	2.7

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布並びに施行されました。平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、指定期間内に開始する事業年度については37.8%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については35.4%に変更となります。

この変更が翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）		当事業年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	758円32銭	1株当たり純資産額	783円48銭
1株当たり当期純損失（ ）	187円07銭	1株当たり当期純利益	29円45銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当事業年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,420,302	223,598
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,420,302	223,598
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,592	7,590

（重要な後発事象）

前事業年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	当事業年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）
<p>当社は、平成22年12月16日に100%子会社であります霧島横川酒造(株)に対し、デッド・エクイティ・スワップを下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 霧島横川酒造(株)の概要</p> <p>(1) 所在地 鹿児島県霧島市横川町上ノ3280番5</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 白石 純孝</p> <p>(3) 資本金 498,000千円</p> <p>(4) 事業内容 酒類の製造、販売</p> <p>2. 実施理由</p> <p>同子会社の有利子負債の削減と資本の充実化による財務内容の改善</p> <p>3. 実施内容</p> <p>同子会社向け貸付金415,000千円の株式化</p> <p>4. その他</p> <p>上記により、同子会社は特定子会社に該当いたします。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社鹿児島銀行	237,000	133,905
		株式会社南日本銀行	206,000	33,990
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ (優先株式)	60,000	30,000
		株式会社M i s u m i	12,600	23,574
		クリヤマ株式会社	22,700	11,350
		株式会社宮崎銀行	55,720	10,252
		S R Gタカミヤ株式会社	22,000	9,020
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	7,805
		株式会社タイヨー	12,000	7,680
		その他11銘柄	25,676	12,745
		小計		957,566
計		957,566	966,322	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,389,839	-	1,150,348 (25,406)	3,239,490	1,999,336	73,459	1,240,154
構築物	680,829	950	247,026 84,995 (17)	434,752	349,871	15,195	84,881
機械及び装置	2,956,902	31,000	-	2,902,906	2,653,854	102,870	249,051
車両運搬具	98,833	-	-	98,833	97,493	1,214	1,339
工具器具・備品	869,881	19,141	6,864 (17)	882,158	853,185	33,779	28,972
土地	4,942,172	-	626,154 (66,050)	4,316,018	-	-	4,316,018
建設仮勘定	3,809	30,380	29,930	4,259	-	-	4,259
有形固定資産計	13,942,268	81,471	2,145,320 (91,491)	11,878,418	5,953,742	226,518	5,924,676
無形固定資産							
ソフトウェア	35,274	600	-	35,874	32,641	6,381	3,232
その他	10,421	-	-	10,421	854	42	9,567
無形固定資産計	45,696	600	-	46,296	33,495	6,423	12,800
長期前払費用	21,875	-	6,000	15,875	14,907	1,512	968

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	薩摩川内市賃貸資産売却によるもの	1,069,314千円
構築物	薩摩川内市賃貸資産売却によるもの	178,577千円
構築物	霧島市工場のPCタンク除却によるもの	67,467千円
土地	薩摩川内市土地売却によるもの	523,284千円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	502,924	178,763	408,262	7,853	265,571
完成工事補償引当金	3,400	5,200	1,130	2,269	5,200
工事損失引当金	14,149	18,300	8,853	5,295	18,300
賞与引当金	-	70,551	-	-	70,551

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償実績率の変更に伴う取崩しであります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

A. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,362
預金	
当座預金	69
普通預金	756,620
定期預金	120,000
別段預金	1,280
計	877,970
合計	882,333

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社植村組	58,275
インフラテック株式会社	34,220
有限会社博陽	31,437
鹿児島県コンクリート製品協同組合	17,847
J F E 商事テールワン株式会社	17,183
その他	95,426
合計	254,391

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年10月	33,247
11月	64,850
12月	61,150
平成24年1月	84,199
2月	10,942
合計	254,391

C. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大隅地域振興局	116,792
天草地域振興局	105,013
柳井土木建築事務所	80,208
熊本県	73,319
大隅河川国道事務所	64,440
その他	327,397
合計	767,170

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年9月期 計上額	767,170
合計	767,170

D. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	43,564
鹿児島県コンクリート製品協同組合	9,319
鹿児島共和コンクリート工業株式会社	8,344
J F E 商事テールワン株式会社	7,179
株式会社マガタ	5,747
その他	36,342
合計	110,497

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \div 365$
99,141	757,595	746,239	110,497	87.1	51

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

E．製品

品目	金額(千円)
PC製品	73,553
ブロック・擁壁製品	43,918
その他	36,970
計	154,442

F．販売用不動産

所在地	面積(㎡)	金額(千円)
鹿児島県薩摩川内市	1477.90	30,156
鹿児島県薩摩川内市	1900.00	28,117
その他	4848.29	78,054
計	8226.19	136,329

(注) 上記には次の不動産事業支出金が含まれております。

区分	金額(千円)
土地代金	12,998
建設費	2,861
計	15,859

G．未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
100,161	5,784,796	5,739,798	145,159

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	36,157千円
労務費	3,114
外注費	28,829
経費	53,253
工事振替部材費	23,804
計	145,159

H．仕掛品

品目	金額(千円)
側溝製品	1,823
ブロック・擁壁製品	1,694
PC製品	1,588
その他	490
計	5,596

I. 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
橋梁用材料	9,875
製造用材料	24,797
その他	1,401
合計	36,074

2. 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	56,177
三谷セキサン株式会社	43,480
株式会社小川製作所	41,173
西日本興産株式会社	34,161
三信工業株式会社	32,143
その他	594,400
合計	801,536

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年10月	168,493
11月	248,272
12月	200,866
平成24年1月	182,829
2月以降	1,075
合計	801,536

B. 工事未払金

相手先	金額(千円)
有限会社北郷建設	14,497
株式会社古川商店	10,881
クリヤマ株式会社	10,335
サンケイ建設株式会社	9,744
株式会社川崎建設	9,294
その他	244,869
合計	299,623

C．買掛金

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	20,756
株式会社ケイテック	19,210
今別府産業株式会社	15,825
九州中川ヒューム管工業株式会社	10,345
株式会社ヤマウ	5,495
その他	31,175
合計	102,808

D．未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
162,930	2,114,547	1,959,245	318,232

E．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社鹿児島銀行	800,000 (191,520)
株式会社商工中金	400,000 (80,000)
株式会社宮崎銀行	296,385 (43,380)
株式会社福岡ファイナンシャルグループ	200,000 (-)
合計	1,696,385 (314,900)

(注) () 書きは内数で、1年以内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月22日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月22日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日九州財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日九州財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成22年12月27日九州財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき平成22年12月28日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。